

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 M-フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 665 | △28.4 | △226 | - | △241 | - | △243 | - |
| 29年3月期第2四半期 | 929 | △35.9 | △265 | - | △342 | - | △338 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | △186.65 | - |
| 29年3月期第2四半期 | △303.16 | - |

(注) 平成29年3月期第2四半期累計期間及び平成30年3月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 2,089 | 49 | 2.4 | 33.70 |
| 29年3月期 | 2,277 | 110 | 4.8 | 87.87 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 49百万円 29年3月期 109百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 30年3月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 30年3月期(予想) | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,500 | △7.4 | △250 | - | △280 | - | △290 | - | △231.97 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 1,471,523株 | 29年3月期 | 1,250,166株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 一株 | 29年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 1,302,410株 | 29年3月期2Q | 1,117,681株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第2四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (会計上の見積りの変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (後発事象) | 7 |
| 3. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外においては、東アジア地域における地政学的リスクの不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の上昇や消費者の根強い低価格志向が続く等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、アスラポート・ダイニンググループ(以下、アスラポート・グループという。)との協業に取り組む事で当該グループチャネルでの売上高と利益創出を目指すとともに、引続き経費削減に努めることで業績改善に努めてまいりました。また、海外展開としては、平成29年3月に締結した台湾食品メーカーとのOEM契約を主軸としたアジア展開と平成29年8月には味の素トレーディングとタイ国での取引基本契約を締結し、直営店舗やFC展開も視野に入れ取組んでいく事としております。

結果として、当第2四半期累計期間の売上高は665,205千円(前年同期比28.4%減)となったものの、当社としては、引続き日本国内においてアサイーの機能性及び認知を広げることで販売促進に努めるとともに、アスラポート・グループとの連携を強化し事業シナジー創出に取り組んでまいります。また、海外展開の取組としては、アジア地域を主軸とした展開を図ることで、早期の業績回復に努めてまいります。

利益面につきましては、売上高が前期に比べ減少したことから、売上総利益額も同様に減少しました。製品の集約化による在庫管理強化による製品等の廃棄低減効果は寄与したものの、一部原材料在庫について評価損を計上したことで利益率は前年同期に比べ4.2ポイント悪化する事となりました。結果として、売上総利益は137,169千円(前年同期比40.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、原材料及び貯蔵品在庫が減少したことで倉庫料は減少いたしました。引き続き人件費や経費削減に努めたことで、販売費及び一般管理費は減少し、結果として、営業損失226,467千円(前年同期は営業損失265,536千円)、経常損失は241,912千円(前年同期は経常損失342,485千円)、四半期純損失は243,094千円(前年同期は四半期純損失338,836千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

今期より、採算性に基づく事業ポートフォリオの見直しを行ったことに伴い、NB事業部門はリテール事業部門と名称変更、また、今後の海外事業展開を鑑み海外事業部門を新設し、これまでAFM事業部門に含めていたカカオ豆の売上は海外事業部門としております。事業部門別の業績は次のとおりであります。

リテール事業部門(旧NB事業部門)に関しては、売上の獲得が見込める7月以降の売上が低調となりました。主因としては、消費者へのアサイーの認知や訴求ができなかった事が挙げられますが、前期からの取組みとして販路の見直しによるスーパーマーケットやコンビニエンス・ストア(以下、CVSという。)への販売が減少したことで、前年同期に比べ売上高は大きく減少することとなりました。一方で、廃棄コストの低減のため旧製品の廉価販売を実施したことで、利益率に影響を与えました。引続き、利益採算性を鑑み販路の選択及び消費者への訴求及び販売促進に取り組むことで売上拡大及び利益獲得に努めてまいります。この結果、NB事業部門全体の売上高は243,620千円(前年同期比56.6%減)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AF M事業部門)に関しては、全体としてアサイー人気が一巡したことで、売上は低調に推移しているものの従前よりご採用頂いている大手スペシャルティコーヒーチェーンをはじめとした外食店でのアサイーデザートメニューはご好評頂いております。引続きアスラポート・グループとの連携による売上拡大及び外食チェーンへのアサイーのデザートメニュー提案やメーカーへのアサイー原材料採用に取り組んでまいります。この結果、AF M事業部門全体の売上高は221,632千円(前年同期比17.5%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)のうち、直営店舗に関しては平成28年5月に玉川高島屋店を閉店し、渋谷ヒカリエ店1店舗となったことで店舗売上は減少いたしました。クーポンの配布や試飲等による販売促進に取り組んだことで、当該店舗の売上高は順調に推移しております。WEB通販に関しては、平成29年10月に適時開示として「不正アクセスによるお客様情報流出に関するお知らせ」でリリースしましたとおり、通販ご利用のお客様におかれましてはご迷惑、ご心配お掛けいたしました。当社業績に与える影響は軽微であります。

が、ネットセキュリティの強化、再構築を図ることで、顧客獲得に努めてまいります。この結果、DM事業部門全体の売上高は76,159千円(前年同期比16.1%減)となりました。

海外事業部門に関しては、ブラジル現地でのカカオ豆の収穫が8月以降順調に推移いたしました。また、台湾コストコへの取引が実現したことで、今後の取組として台湾のみならずアジア地域を主軸とした海外展開を図り売上獲得を図ってまいります。この結果、海外事業部門の売上高は123,792千円(前年同期は8,761千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末より188,033千円減少したことで、2,089,180千円となりました。流動資産の残高は、186,575千円減少して、2,059,526千円となりました。この主な要因は、売掛金が100,648千円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が139,728千円、商品及び製品が100,874千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、1,457千円減少して29,653千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が3,092千円が増加したことと、投資その他の資産が5,348千円減少した等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末より127,338千円減少したことで、2,039,209千円となりました。流動負債の残高は、75,422千円増加して、1,776,926千円となりました。この主な要因は、1年以内償還予定の転換社債55,000千円及び1年内返済予定の長期借入金39,702千円が増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、202,760千円減少して、262,282千円となりました。この主な要因は、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債が155,000千円及び長期借入金40,200千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末より60,694千円減少したことで、49,971千円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換と新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ91,420千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が243,094千円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において126,376千円資金を使用、投資活動において7,219千円資金を使用したことで、財務活動において68,979千円資金を調達しましたが、前事業年度末に比べ64,478千円減少し、当第2四半期会計期間末は332,940千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、126,376千円(前年同期は131,504千円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少240,603千円があった一方で、税引前四半期純損失241,912千円の計上、売上債権の増加100,648千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、7,219千円(前年同期は5,601千円の回収)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,065千円及び無形固定資産の取得による支出797千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で調達した資金は68,979千円(前年同期は338,898千円の調達)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出208,143千円があった一方で、短期借入金の借入による収入198,584千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入82,270千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 397,418 | 332,940 |
| 売掛金 | 145,105 | 245,754 |
| 商品及び製品 | 327,091 | 226,216 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,363,863 | 1,224,135 |
| その他 | 12,622 | 30,480 |
| 流動資産合計 | 2,246,102 | 2,059,526 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | — | 3,092 |
| 無形固定資産 | — | 797 |
| 投資その他の資産 | 31,111 | 25,762 |
| 固定資産合計 | 31,111 | 29,653 |
| 資産合計 | 2,277,213 | 2,089,180 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 198,972 | 187,950 |
| 短期借入金 | 1,298,591 | 1,289,031 |
| 1年内償還予定の転換社債 | — | 55,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 116,902 | 156,604 |
| 未払法人税等 | 5,461 | 3,666 |
| 資産除去債務 | — | 1,047 |
| その他 | 81,577 | 83,626 |
| 流動負債合計 | 1,701,503 | 1,776,926 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 155,000 | — |
| 長期借入金 | 273,200 | 233,000 |
| 資産除去債務 | 8,949 | 6,081 |
| その他 | 27,893 | 23,200 |
| 固定負債合計 | 465,043 | 262,282 |
| 負債合計 | 2,166,547 | 2,039,209 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 461,515 | 552,935 |
| 資本剰余金 | 500,000 | 591,420 |
| 利益剰余金 | △851,663 | △1,094,758 |
| 株主資本合計 | 109,852 | 49,597 |
| 新株予約権 | 814 | 374 |
| 純資産合計 | 110,666 | 49,971 |
| 負債純資産合計 | 2,277,213 | 2,089,180 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 929,420 | 665,205 |
| 売上原価 | 698,759 | 528,035 |
| 売上総利益 | 230,660 | 137,169 |
| 販売費及び一般管理費 | 496,196 | 363,637 |
| 営業損失(△) | △265,536 | △226,467 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 18 |
| 還付加算金 | 746 | — |
| 受取手数料 | 556 | — |
| その他 | 154 | 216 |
| 営業外収益合計 | 1,511 | 234 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,411 | 13,074 |
| デリバティブ解約損 | 54,606 | — |
| その他 | 14,441 | 2,606 |
| 営業外費用合計 | 78,460 | 15,680 |
| 経常損失(△) | △342,485 | △241,912 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | — |
| 特別利益合計 | 12 | — |
| 税引前四半期純損失(△) | △342,473 | △241,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 389 | 1,182 |
| 法人税等調整額 | △4,026 | — |
| 法人税等合計 | △3,637 | 1,182 |
| 四半期純損失(△) | △338,836 | △243,094 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失(△) | △342,473 | △241,912 |
| 減価償却費 | 108 | 20 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △3,482 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △55 | △18 |
| 支払利息 | 8,990 | 12,466 |
| 社債利息 | 420 | 607 |
| 社債発行費 | 6,030 | — |
| 株式交付費 | 1,740 | 648 |
| 為替差損益(△は益) | △14,617 | △137 |
| デリバティブ解約損 | 54,606 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 79,303 | △100,648 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 235,681 | 240,603 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △215,021 | △11,021 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | — | △16,776 |
| その他 | 4,484 | 3,943 |
| 小計 | △184,294 | △112,225 |
| 利息及び配当金の受取額 | 55 | 18 |
| 利息の支払額 | △10,825 | △11,772 |
| 法人税等の支払額 | — | △2,398 |
| 法人税等の還付額 | 63,560 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △131,504 | △126,376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △554 | △6,065 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △292 | △797 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △2,854 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 9,290 | 15 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △372 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,601 | △7,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 866,200 | 198,584 |
| 短期借入金の返済による支出 | △841,200 | △208,143 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △497 |
| 社債の償還による支出 | △25,000 | — |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 197,969 | — |
| 株式の発行による収入 | 142,459 | — |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 850 | 82,270 |
| リース債務の返済による支出 | △3,195 | △3,233 |
| 新株予約権の発行による収入 | 814 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 338,898 | 68,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,617 | 137 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 227,612 | △64,478 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 287,576 | 397,418 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 515,189 | 332,940 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により100,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,420千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が552,935千円、資本準備金が516,658千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、株式会社アスラポート・ダイニング(以下、アスラポート・ダイニングという。)とマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下、「マイルストーン社」という。)を割当先として、新株式、第2回転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権を発行する決議をしております。

第三者割当による新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行

(1) 新株式発行の概要

| | |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 発行期日 | 平成29年11月29日(水) |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式 304,400株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき 657円 |
| (4) 資金調達額 | 199,990,800円 |
| (5) 資本組入額 | 1株当たり 328円50銭 |
| (6) 資本組入額の総額 | 99,995,400円 |
| (7) 募集又は割当て方法(割当先) | アスラポート・ダイニングに対する第三者割当方式 |
| (8) 申込期日 | 平成29年11月29日(水) |
| (9) 払込期日 | 平成29年11月29日(水) |

(2) 第2回転換社債型新株予約権付社債発行の概要

| | |
|--------------------|---|
| (1) 払込期日 | 平成29年11月29日(水) |
| (2) 新株予約権の総数 | 20個 |
| (3) 社債及び新株予約権の発行価額 | 各社債の金額は5,000,000円(額面100円につき金100円) 各本転換社債型新株予約権の発行価額は無償 |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 152,207株 |
| (5) 資金調達額 | 100,000,000円 |
| (6) 転換価額 | 1株当たり657円(固定) |
| (7) 募集又は割当方法(割当先) | マイルストーン社に対する第三者割当方式 |
| (8) 利率 | 1.0% |
| (9) 償還期限 | 平成31年11月30日 |
| (10) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします |

(3) 第6回新株予約権発行の概要

| | |
|--------------------|--|
| (1) 割当日 | 平成29年11月29日(水) |
| (2) 新株予約権の総数 | 181個 |
| (3) 発行価額 | 総額 3,837,200円(新株予約権1個につき 21,200円) |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 905,000株(新株予約権1個につき 5,000株) |
| (5) 資金調達額 | 598,422,200円(差引手取概算額:595,422,200円) (内訳) 新株予約権発行による調達額: 3,837,200円 新株予約権行使による調達額: 594,585,000円(注) |
| (6) 行使価額 | 1株当たり657円(固定) |
| (7) 行使期間 | 平成29年11月29日から平成31年11月30日 |
| (7) 募集又は割当て方法(割当先) | アスラポート・ダイニング及びマイルストーン社に対する第三者割当方式 |
| (8) 申込期日 | 平成29年11月29日(水) |
| (9) 払込期日 | 平成29年11月29日(水) |

(注)本新株予約権行使による調達額は、行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度から継続的な営業損失の発生により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を改善・解消すべく取り組んでおります。

資金面に関しては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (後発事象)」に記載のとおり、平成29年11月29日を払込日として株式会社アスラポート・ダイニング及びマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社より、資金調達等を実施する事としております。また、既存取引銀行との間においても、継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いており、当面の資金繰りについては問題ないものと考えております。

業務面に関しては、資本業務提携契約を締結しているアスラポート・グループとグループ傘下の乳業メーカーとのココナッツ・ヨーグルト及びアサイーヨーグルト、冷凍デザート等の新製品開発やグループ傘下の外食チェーンの店舗等への販路拡大を図り、更にアスラポート・グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく取り組むこととしております。また、海外事業を展開することにより、資金繰りが悪化した要因ともなっていたアサイーの原材料在庫の更なる資金化を推し進めることで、営業キャッシュ・フローの改善と、引き続き経費削減に取組み業績回復に努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。